



昭和35年国勢調査とは

(その2)

どんな調査か

昭和35年国勢調査令が、昭和35年4月25日政令第106号で公布された。12条からなり、趣旨・定義・調査時・調査の対象・調査の方法・調査事項等・申告の義務・調査の執行及び機関・国勢調査指導員等・事務を行なう期間・調査票の提出・事故のときの処置についてそれぞれ規定している。これで、35年国勢調査もいよいよ本格的に第1歩を踏み出したことになる。

一方総理府統計局では、さる1月5日に昭和35年国勢調査実施本部を設置し、調査実施のための諸準備を進めてきたが、このほどその調査要綱がまとまった。この要綱による集計の方法、結果の公表などのあらまはは次のとおりである。

その1 集計の方法および事項

集計は、全数集計、1%抽出集計および10%抽出集計とし、中央集査の方法で統計局で集計されることは従来と変わらないが、今回はIBM社の705型電子計算機を用いて集計する。なお集計事項のうち全数集計集計事項は別表のとおりである。

その2 結果の公表

全数集計は、都道府県ごとに行ない、集計の完了した都道府県ごとに結果報告書を刊行し、昭和38年7月末日までに完了する。

全数集計のうち、市町村別総人口は、昭和36年5月末日までに集計を完了し、これを官報で告示する。

1%抽出集計は、昭和36年10月末日までに集計を完了し、結果報告書を刊行する。

10%抽出集計は、昭和39年3月末日までに集計を完了して、結果報告書を刊行する。

お気付のように結果集計期間の短縮が今日の調査では一つの特徴で、とくに全数集計結果の集計は、前回の調査の場合に比し、実質的に約1カ年早めてある。

別表

昭和35年国勢調査の全数集計集計事項

凡例 表章地域の全は、全国・市郡・郡部
県は、都道府県・市部・郡部
市は、各市区
町は、町および村

ただし、※印の表は各市区町村を人口密集地区、人口非密集地区に分ける。

	表章地域
第1表	年齢(各才)および男女別人口 (町村は5才)……………全, 県, 市, 町※
第2表	年齢(各才)および男女別日本人数…全
第3表	年齢(5才階級)配偶関係(5区分)および男女別15才以上人口……………全, 県, 市, 町※
第4表	外国人の国籍(8区分)および男女別人口……………全, 県
第5表	1年前の常住地(50区分)および男女別1才以上人口……………全, 県, 六大都市
第6表	労働力状態(9区分)および男女別15才以上人口……………全, 県, 市, 町※
第7表	産業(中分類)従業上の地位(10区分)および男女別15才以上就業者数…全, 県
第8表	産業(中分類)および男女別15才以上就業者数……………市
第9表	産業(大分類)従業上の地位(10区分)および男女別15才以上就業者数…市, 町※
第10表	職業(中分類)従業上の地位(10区分)および男女別15才以上就業者数…全, 県
第11表	職業(大分類)および男女別15才以上就業者数……………市, 町※
第12表	就業時間(5区分)従業上の地位(4区分)および男女別15才以上従業中の就業者数……………全, 県, 市, 町
第13表	在学か否かの別(4区分)卒業者の学歴(8区分)および男女別15才以上人口……………全, 県, 市, 町※
第14表	年齢(5才階級)別15才以上既婚日本人女子数, 出生児数および平均出生児数……………全, 県, 市, 町※
第15表	世帯の種類(11区分)および普通世帯の世帯人員(11区分)別世帯数および世帯人員……………全, 県, 市, 町※
第16表	住居の種類(3区分)および住宅の所有の関係(4区分)別普通世帯数, 世帯人員, 畳数および1人当り畳数(1人の準世帯特掲)……………全, 県, 市, 町※
第17表	世帯主の労働力状態(4区分)産業(大分類)別普通世帯数および普通世帯人員……………全, 県, 市, 町※
第18表	家計の収入の種類(12区分)別普通世帯数……………全, 県, 市, 町
第19表	常住地によって区分した従業, 通学地別15才以上就業者, 通学者数……………市, 町
第20表	従業, 通学地によって区分した常住地別15才以上就業者, 通学者……………市, 町
第21表	従業, 通学地または常住地によって区分した産業(大分類)別15才以上就業者数および通学者数……………全, 県, 市, 町

新市町村の横顔

那珂郡 瓜連町



(中井川町長)

この町は那珂郡のほぼ中央に
位置し、北は大宮町に、東から南
さらに西にわたつて、ふところ
に抱かれるように那珂町に接し
ている。水戸から水郡線で約30
分、バスでは大宮行に乗り40分
でこの町に着く。

瓜連の瓜はアイヌ語で丘とい
い、丘が連なっている所から瓜
連の名が起きたというが、ここ
は昔から人家が密集して宿駅を形成し、水戸から郡山に
通ずる白河街道上の要所で、役場わきにある常福寺を中
心に商工家が揃比していた。この地方は昔は常陸国久慈
西部に属し、徳川頼房卿が水戸に封ぜられてから 260余
年水戸藩の藩政下になり、明治に至つた。

明治21年町村制の施行で、旧来の瓜連、中里、古徳の
3村が合併して瓜連村となり、昭和9年6月10日町とな
つた。さらに昭和30年3月31日瓜連町と静村大字静、下
大賀が合併し、昭和32年7月1日に木崎村大字鹿島の1
部(一区、二区)が編入され、現在の新しい瓜連町が誕
生した。

町の面積は県下で一番狭く(13.83km²)、人口密度は
郡部では大洗町、取手町に次いで高い(1km²当り516.7
人—昭和34年10月1日現在)

現在町の中央を国鉄水郡線が縦貫して瓜連と静の両駅
があり、水戸、瓜連、大宮、太田、瓜連、常北を結ぶ国
道、県道が通じていて、これによる交通網が発達してい
る。ことに最近久慈川にかかる栄橋の竣工により太田
を経て日立、東海に通じ、珂北優位の重要地点となつ
た。本年2月末現在の人口は7,165人(男3,485人女3,680
人)世帯数1,413である。

2. 産 業

この町の性格は矢張農村である。総農家数は914戸で
耕地面積は672ヘクタール(田300ヘクタール、畑368ヘク
タール)—昭和34年8月夏期農業基本調査—1戸当り耕
地は0.7~0.8ヘクタールである。農産物は主穀生産が主
で、これといった特産物はない。土地が狭いので、新町
建設の方向も有畜農家の創設を主とした多角農業経営を
目指している。岩上前町長時代から豚の飼育には力を入
れ、現在は多頭飼育といつて、1軒で1年に12頭を飼ひ
それを企業化することが企てられている。

簡単だが商業に移ると、町の商店会では、お客が水戸
に取られるのを防ぐためにサービス商店会を結成し、加
盟店は青い旗を立てて、サービス券を発行してお客への
サービスに努めている。

3. 教育文化

この町の有線放送は大へん活動をしているようであ
る。5時半から放送を開始し、9時5分に終る。放送番
組も、夏期、冬期に分けて組んである。現在町の65%が
加入しているが、近く行われる第2次拡充計画により85
%まで加入が伸びる予定だ。

話は変わるが、新農村建設事業で、最も住民に喜ばれた
のは、玉川・鹿島地区における給水施設の設置だつたそ
うだ。この地区は洪水地帯であるが、湧水を利用した給
水施設によりそれを解決した。

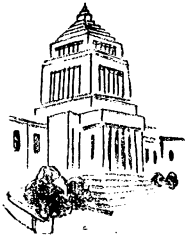
教育の面では二つのことを取り上げて見よう。その一
つは10年間続けられている成人学級のことである。これ
は農閑期を利用した12月から3カ月間、農家の2、3男
に職を持たせる為に関われる。今年は自動車の運転を習
得させることに力を入れた。こうした実績が認められて
今年文部省の特別指定を受け国民科学講座が設けられ
た。これは中学校が、文部省よりの産業指定校となつて
いることとも合せて、農村における子弟教育の一つのあ
り方を示しているともいえよう。

その2は、学校給食が大蔵大臣の表彰を受けたこと
である。この町では完全給食が行われているが、その給食
費を、児童が鶏を飼育し卵を売つてねん出している所に
特色があり表彰の対象となつたわけである。

町当局の話では、行政費のうち、投資的経費はおそら
く県下有数であろうとの事で、小粒な町ながらその意欲
はきわめておう盛といえよう。



(有線放送室)



統計と政治

新聞調査が世論ではない

4月28日付の朝日新聞夕刊に、このような見出しで、参院安保特別委員会での受田氏（民社）と岸首相との次ような質疑応答を報じている。

受田氏 新条約反対の世論が高まり、賛成論が後退して、衆院の解散を要求する世論が強くなっているが、これをどう考えるか。

首相 世論の動向には関心をもっている。新聞の世論調査がすべての世論だとは思わぬ。われわれとしても直接国民に接し、国会で政府の見解を明らかにしたい。

受田氏 政府は新条約の批准に関する世論調査をすべきだと思う。もしやるとすれば、どんな方法でやるか。

首相 適当な方法をとることは考えてもよい。どんな方法でやるかは、今いうべき段階ではない。

この問答を読んで、考えることは二つある。その一つは、新聞の世論調査はすべての世論だとは思わないという首相の考え方であり、もう一つは、首相の承認する世論はどんな方法で得られるかということである。

世論調査は、今日では最も親しまれている統計調査の一つとなっている。ただ統計法の解説（松田道夫著）では、統計法の対象となる統計としては、この世論調査と称されるものは統計調査の中を含めなかつたのが従来の取扱いであつた。

しかし、新聞社の行つている世論調査は、層別抽出法又は層化抽出法という標本調査で、統計調査としてはまづとうなものである。

したがつて、首相が新聞の世論調査はすべての世論だと思わないのは、新聞社が行つている調査は、一部の世論しか代表していない、信頼度の低い調査だとの考えを示すものであろう。

世論調査は標本調査（一部調査）であつて、全数調査ではないから、その調査がどの程度全体の世論に合致しているかは当然問題となるところである。

それでは、首相の答弁にあるように、直接国民に接して世論をつかむとしよう。首相のいう国民とは何か。全体かそれとも一部かということになる。適当な方法とはつまりてきとうな言葉ではないだろうか。

標本調査の利点として、この方法で調査すると信頼度の高いよい統計が得られることがあげられている。理由は略するが、この方法は、調査の計画準備の段階で研究と手間をかければ、全数調査におとらないといわれている。

統計の一番大事な仕事は、数字を土台にして物を考えること、判断をすることだ。（森田優三「統計読本」）民主国にあつては、国民の意志が政治に反映する仕組みが国民の意志は統計的方法によつて調査するのが一番合理的だと思うが、しかし、国民の意志が統計数字としてできた場合、それをどう判断し処理するかは政治家の良識にまつ外はない。

戦時下、統計はもつぱら軍事目的に利用されたので、戦後の統計は政治の圧力にまげられない機構の下におかれた。

統計が政治を正すことはあつても、政治が統計をまげることがあつてはならないのはいうまでもないが、最近世論は世論、政治は政治という傾向が目立つて来たような感じがしないでもない。もしそのような危くが危くでおわらないならば、統計は単なる数字の遊戯に終るであろうし、もし世論は忠実に政治に反映されているというならば、4月26日の国会周辺のデモ騒ぎなど、あのすさまじいエネルギーはどう処理されたらよいのか分らなくなつてくる。

国民は果して何を意志しているのか、ということを経計は冷静にとらえてもらいたいものだ。（良）